大学が主体となる大学まち再生に関する研究 —米国におけるペンシルベニア大学とその周辺地域を事例として—

UNIVERSITY-LED TOWN REGENERATION

—A Closer Look at University of Pennsylvania—

李 彰 浩*

Chang-ho LEE

It has been a recent phenomenon that one of the most striking urban regenerations in the U.S., especially university towns, is to integrate university facilities with local areas. In Japan, the number of satellite facilities for the purpose of education, research and commercial activities is increasing while their relationship with surrounding areas is feeble and the type of aforementioned urban regeneration is not fully fledged. As a successful example of the urban regeneration, University of Pennsylvania is examined in this study. This research focuses on the characteristics of the urban regeneration such as university facilities development, campus improvement, and community planning activities. Further, the skills of the urban regeneration are clarified, and it is noticed that university-led development is prominent.

Keywords: University of Pennsylvania, University Town Regeneration, University Facilities Development, Campus Improvement, Community Planning Activity

ペンシルベニア大学、大学まち再生、大学施設展開、キャンパス整備、まちづくり活動

第1章 はじめに

1-1. 研究の背景

大学は都市によって育成され、また都市を熟成させる機能を持ち、両者は不可分の関係にあると考えられる。

近年、米国の都市における大学では、一般市民との接点のある大学施設が周辺地域に配置されることはもとより、それらを通じた各種都市機能とのコラボレーションの推進、大学経営の促進など、大学と地域の一体的整備を積極的に進め、注目すべき成果を挙げている。

一方、日本においても、地域に開かれた大学像が指向され、周辺地域に教育・研究等のサテライト施設を構える大学が増えてきているものの、これまで学生・教職員の生活を支えてきた施設が周辺地域から減少するなど、都市と大学の関係は希薄化しつつある。

今後、都市と大学の連携に基づく新たな地域のあり方を模索することが、両者にとって求められている。

1-2. 研究の目的と対象

本研究は、上記のような研究の要請に対して、従来、既成のキャンパス内にとどまっていた大学施設整備の対象空間をその周辺地域にまで拡大し、大学施設整備と地域再生を融合するための知見を与えようとするものである。

そのために、地域との融合を図りながら成長してきており、米国の

先進事例として位置づけられるペンシルベニア大学(以下、ペン大)を研究対象^{注1)}(図2)として取り上げ、以下の3つを目的とする。

- ①地域との融合という視点より大学施設展開とキャンパス整備の特徴を明らかにする。
- ②大学まち再生を目指したまちづくり活動の実態とその主な目的を明らかにする。
- ③以上より、大学が主体となる大学まち再生の手法を明らかにする。

1-3. 研究の方法

本研究の方法と構成(図1)を以下に示す。

図1 研究のフロー

* 大韓住宅公社住宅都市研究院 研究員・博士(工学)

Researcher, Housing & Urban Research Institute, Korea National Housing Corporation, Dr. Eng.

第2章 大学施設展開の傾向とキャンパス整備

大学施設の一覧を表1に、その分布を図2に示す。

2-1. 大学施設展開に関する傾向

①用途の傾向

建物の主な用途^{注10)}ごとに、教育、居住、商業、事務、レクリエーションに分類し、その規模、場所、所有形態、建物取得の分布を図4に、平均面積・距離を図5に示す。

教育施設は、オールド・キャンパスの重心より250～450mの範囲に集中分布(76.3%)し平均距離が最も近く(381m)、平均面積は9,902㎡である。また、すべてがPENN施設で、新築建物が94.7%を占めている。

居住施設は、250～550mの範囲に集中分布(76.2%)し平均距離が404mであり、平均面積が最も大きく(13,976㎡)、新築が多い(66.7%)。

商業施設は、150～650mの広範囲に分布し平均距離が449mであり、平均面積が最も小さく(4,833㎡)、新築建物が57.2%である。

事務施設は、150～1,000mの最も広範囲に分布しているものの、平均距離は460mで大学施設の平均値(461m)とほぼ一致する。施設を特定区域に集中整備せず点在させていることが窺える。また、平均面積は5,946㎡であり、ほとんどがPENN施設(93.8%)で、既存建物が最も多い(78.1%)。

レクリエーション施設は、500～750mの範囲に集中分布(80.0%)し、平均距離は552mである。また、すべてがPENN施設の新築建物である。

その他施設は、平均距離が一番遠い(636m)。

②規模の傾向

大学施設の施設数と施設面積の推移を図6に、使用開始年と施設面積の分布を図7に示す。

大学施設は、1895年よりオールド・キャンパス外へ展開しており、1960年よりは施設数の増加が著しい。しかし、施設面積は1895年当時に比べ約1/3にまで減少しており、大学施設の平均値(8,971㎡)以下のものが62.5%と小規模施設が多く、その中の既存建物は41箇所、既存建物全体の93.2%(PENN施設の3箇所が例外)を占めている。さらに、図4より小規模施設は広範囲に点在していることが分かる。

③場所の傾向

大学施設の使用開始年と大学からの距離の分布を図8に示す。

大学施設の89.8%が200～800mの範囲に分布している。1985より800m以上の遠距離へ分布するようになり、その77.8%が既存建物である。特に1995年よりはPENN施設が広範囲に分布していることが目立つ。

2-2. キャンパス整備の原則とその考え方

ペン大は、2001年2月に理事会において承認された長期開発計画「キャンパス・デベロップメント・プラン2001 (Campus Development Plan 2001)」を有しており、その中でキャンパス整備の6原則を掲げている。それらは図9のように、全キャンパスの統一性を創出すること及び、地域開発を通じ大学と中心市街地を連結させることに集約され、キャンパスのみならず、周辺地域までを含めた整備指針を立てていることが分かる。

具体的には、オールド・キャンパスには、学部生のための教室や図書館等を配置しており、主に低層建物としている。一方、オールド・キャンパスを囲んでいる新しいキャンパスには、大学院生のための研究室や商業施設、居住施設等を配置しており、主に高層建物としてい

図4 用途の分布

図5 用途ごとの平均面積・距離

図6 施設数と施設面積の推移

図7 使用開始年と施設面積の分布

図8 使用開始年と大学からの距離の分布

※ 歴史的歩行コア、オールド・キャンパス、軸路、UCDに関しては、図2を参照

図9 キャンパス整備の6原則とその考え方

図10 まちづくり活動の背景と目的

ることが分かる。特に居住施設は大規模なものとしてキャンパス両側に整備する意図を持っている。

なお、キャンパス内の建物デザインなどに関しては、委員会^{注11)}を設置し検討している。

第3章 大学まち再生への取り組み

3-1. まちづくり活動の萌芽

ペン大の立地しているフィラデルフィアが人口減少、施設の老朽化、治安維持の困難、その他の問題を抱え、衰退していく中で、この流れが大学と周辺地域にも波及してきた。大学自体の衰退が取り沙汰されたのも1990年代初期までのこの時期である。都市の危機と大学の危機が相乗化を見る中で、ペン大は大学の再生を都市の再生との繋がりで捉え、1994年^{注12)}より周辺地域までを視野に入れたまちづくり活動を本格的に展開していくようになった。

これまでにペン大主体で取り組まれてきたまちづくり活動の背景と、それに対応する主な目的を図10に示す。

3-2. まちづくり活動の事例

①地域経済の活性化

ペン大は、駐車場であった36th StreetとWalnut Streetの交差点一帯に約9,000万ドルを投資し^{注13)}、ブック・ストア(The University of Pennsylvania Bookstore、図2の532)やホテル(The Inn at Penn、図2の531)^{注14)}等の商業施設を収容するユニバーシティ・スクエア(University Square)を形成した。

また、Walnut StreetとSpruce Streetの間にある既存商店街を再

生するために、約4,000万ドルを投資し、地域住民が望んでいたフーズ・マーケット(Fresh Grocer、図2の7280)^{注15)}をオープンした。付属の800台規模の駐車場(Parking Garage 40、図2の430)は地域の駐車スペースの確保にも寄与している。その向こう側に映画館(The Bridge: Cinema De Lux、図2の7279)を立地させるなど、地域経済活性化のための拠点整備を積極的に行い、その工事や運営における地域住民の雇用機会も創出している。

②周辺地域への居住促進

ペン大は、ドラノフ不動産(Dranoff Properties)との連携により、1996年に購入した倉庫のゼネラル・エレクトロニック・ビル(General Electric Building)を、282世帯のマンションに用途変換し、レフト・バンク(The Left Bank、図2の73)と名付けた。工事費は、約5,800万ドルで、職場の近くに住むことを望んでいる教職員等に居住スペースを提供している。

また、ユニバーシティ・シティにおける一定の地域^{注16)}に主な住居のための住宅を買う教職員に、7年間毎年3,000ドルまたは、一括で15,000ドルを融資するプログラムであるEMP(Enhanced Mortgage Program、図2)^{注17)}を実施した。融資は無利息で、その住宅が主な住居として7年間残っていれば、融資を返す必要はない。大学が本プログラムを始めた1998年3月以来、276名の教職員がユニバーシティ・シティに家を購入した(2003年1月現在)。以外にも、GMP(Guaranteed Mortgage Program、図2)^{注18)}、HRP(Home Renovation Program、図2)^{注19)}などのプログラムがある。

③大学施設と地域機能との融合

ペン大は、1997年にコミュニティ・グループ、地域企業、行政及びドレッセル大学(図2)のような連携教育機関と共に、NPO組織であるUCDの設立を発表し、UCDエリア(図2)における住商環境を改善するための活動を始めた。UCDは、参加機関^{注20)}の5年間の寄付により、約400万ドルの予算を運用している。

また、1996年には、街灯などの照明環境改善プロジェクトであるUCブライト(UC Brite)を始めた。ペン大は、照明器具及びその設置費用の50%を家主や土地主に支払い、約1,200の所有地に2,500個以上の照明が設置され、UCDにおける123街区が改善された。

さらに、1998年には、コミュニティ緑化プロジェクトであるUCグリーン(UC Green)を始めた。ペン大と公立学校、地域住民の連携を基に、これまで400本以上の木や10,000本以上の花を植え、UCDにおける25街区が改善されと共に、3つの子供用ガーデン、4つの公共ガーデンが形成された^{注21)}。

交通サービスとしては、SEPTA(Southeastern Pennsylvania Transportation Authority)との連携を基に、ペン大やドレッセル大学、駅(Amtrak 30th Street Station)など、西フィラデルフィアに立地する主要機関を結ぶLUCY(Loop Through University City)バスのサービスを行っている。

④公共教育施設の充実

ペンシルベニア・パートナーシップ・スクール(The Sadie Tanner Mossell Alexander University of Pennsylvania Partnership School)は、西フィラデルフィアにおける一番新しい公立学校として、2001年に開校された。米国において住まいを選ぶ時のキー・ファクターである公共教育を向上させるために、ペン大とフィラデルフィア学区(School District of Philadelphia)、フィラデルフィア教員連盟(Philadelphia Federation of Teachers)の連携によって建てられたものである。

第4章 大学が主体となる大学まち再生の手法

以上から明らかになったペン大が主体となる大学まち再生の手法を図11に示す。

ペン大は、大学施設展開やキャンパス整備、まちづくり活動を通じ、大学施設の62.5%を占める小規模施設を広範囲に点在させ、キャンパスのみならず周辺地域までを含めた一体的な整備指針を立てている。また、周辺地域再生のために空間づくりのみならず根本的な地域問題にも取り組んでいる。

具体的には、「教育・研究機能」に関しては、全体的な傾向としてキャンパスの中心部に中規模の新築教育施設を整備している。また、オールド・キャンパスには学部生のための低層教育施設を、新しいキャンパスには大学院生のための高層教育施設を、さらにその周辺には地域のための公共教育施設を整備している。これらにより、学部生には歴史的で落ち着いた教育・研究環境を、大学院生には都市機能とのコラボレーション等による実践的な教育・研究環境を提供している。さらに、教職員・地域住民には質の良い公共教育環境を提供している。これらにより、学部生や大学院生、教職員・地域住民の各々の階層の要求に応えている。

「社会貢献機能」に関しては、全体的な傾向としてキャンパスの周辺部に小規模商業施設の集積による拠点整備を行うと同時に、新規開発のみならず既存商店街の整備も進めている。これらにより、新規拠点整備による既存地域商店主の不利益を最小限にとどめると共に、ひいては地域住民の雇用機会の創出として活用し、地域経済の活性化に努めている。

「生活支援機能」に関しては、全体的な傾向としてキャンパス両側に大規模居住施設による拠点整備を行うと同時に、居住環境の整備や融資プログラムも実施している。また、既存物件を取得しながら小規模の事務施設を広範囲に点在させている。これらにより、学生や教職

	大学施設展開	キャンパス整備	まちづくり活動	大学まち再生の手法
教育・研究機能	教育施設 ・250～450mの範囲に76.3%が集中分布 ・平均距離が381mで最も近い ・平均面積が9,902㎡ ・新築建物が94.7%	地域開発を通じ、大学と周辺地域の連携を促進させる ・オールド・キャンパスの建物を低く維持するために、新しいキャンパスの建物は高くする ・大学院生はオールド・キャンパスの周辺で実践的な勉強をしている	公共教育施設の充実 ・ペンシルベニア・パートナーシップ・スクール(The Sadie Tanner Mossell Alexander University of Pennsylvania Partnership School)	◆キャンパスの中心部に中規模の新築教育施設を整備する ◆オールド・キャンパスには学部生のための低層教育施設を、新しいキャンパスには大学院生のための高層教育施設を整備する ◆さらに、新しいキャンパスの周辺には地域のための公共教育施設を整備する
	商業施設 ・150～650mの範囲に分布 ・平均距離が449m ・平均面積が4,833㎡で最も小さい ・新築建物が97.2%	・新しいキャンパスにはホテルやブックストア、レストラン等を含む商業施設区域がある	地域経済の活性化 ・ユニバーシティ・スクエア(University Square) ・40th Streetの既存商店街 ・フード・マーケット(Fresh Grocer) ・映画館(The Bridge Cinema De Lux)	◆キャンパスの周辺部に小規模商業施設の集積による拠点整備を行う ◆新規開発のみならず既存商店街の整備も進める
	居住施設 ・250～550mの範囲に76.2%が集中分布 ・平均距離が404m ・平均面積が13,976㎡で最も大きい ・新築建物が66.7%	・居住施設区域には、それぞれ800人の学生が入居できる24階建ての居住施設が3棟建てられている ・キャンパスの西・東側に居住施設を整備し、歴史的歩行コアを活性化させる	大学施設と地域機能との統合 ・UCD(University City District) ・UCブライト(UC Brite) ・UCグリーン(UC Green) ・LUCY(Loop Through University City)バス	◆キャンパス両側に大規模居住施設による拠点整備を行う
	レクリエーション施設 ・500～750mの範囲に80.0%が集中分布 ・平均距離が552m ・すべてが新築建物		周辺地域への居住促進 ・レフト・バンク(The Left Bank) ・EMP(Enhanced Mortgage Program) ・GMP(Guaranteed Mortgage Program) ・HRP(Home Renovation Program)	◆拠点整備のみならず居住環境の整備や融資プログラムも実施する
社会貢献機能				◆キャンパスの周辺に小規模の新築建物を展開する
生活支援機能	事務施設 ・150～1,000mの最も広範囲に分布 ・平均距離は460mで大学施設の平均値とほぼ一致する ・平均面積が5,946㎡ ・既存建物が78.1%で最も多い			◆既存物件を取得しながら小規模の事務施設を広範囲に点在させる

図11 大学まち再生の手法

員の動線を形成すると共に、低利用施設は分散させ、特定区域における活気の減少を防いでいる。

第5章 まとめ

本研究は、米国の先進事例として位置づけられるペンシルベニア大学を研究対象として取り上げ、以下のような大学が主体となる大学まち再生の手法を明らかにした。

①大学施設展開とキャンパス整備の特徴

ペン大は、キャンパスのみならず、周辺地域までを含め、一体的に整備指針を立てていることが明らかになった。具体的には、オールド・キャンパスに学部生用の低層教育施設を主に立地させ、その周辺には高層の教育(主に大学院生用)・居住施設を新築しており、特に居住施設に関しては、大規模なものとして整備する意図を持っている。商業・レクリエーション施設に関しては、小規模建物を周辺地域へ展開させており、特にレクリエーション施設はすべてが新築建物である。一方、事務施設に関しては、既存物件を取得しながら小規模施設を広範囲に点在させていることが解明できた。

②大学再生を目指したまちづくり活動の実態とその目的

ペン大は、周辺地域の再生を目指した様々なまちづくり活動を展開していることが明らかになった。主な目的としては、地域経済の活性化、周辺地域への居住促進、周辺地域の治安維持、大学施設と地域機能との融合、公共教育施設の充実が挙げられる。地域経済の活性化のためには、商業施設の集積による拠点整備を行い、これらによる地域住民の雇用機会の創出や既存商店街の整備も進めている。周辺地域への居住促進のためには、施設整備のみならず居住環境の整備や融資プログラムも実施している。また、大学施設と地域機能との融合、公共教育施設の充実のためには、周辺地域組織との連携に基づく活動を進めていることが解明できた。

③大学が主体となる大学まち再生の手法

「教育・研究機能」に関しては、学部生には歴史的で落ち着いた教育・研究環境の提供を、大学院生には実践的な教育・研究環境の提供を、教職員・地域住民には質の良い公共教育環境の提供を図り、各々の階層の要求に込えている。

「社会貢献機能」に関しては、キャンパスの周辺部に小規模商業施設の集積による拠点整備を行い、それらによる地域住民の雇用機会や既存地域商店主の利益も創出している。

「生活支援機能」に関しては、キャンパス両側に大規模居住施設による拠点整備を行うと共に、事務施設は既存物件を取得しながら小規模施設を広範囲に点在させ、学生・教職員の動線の形成を図りながら低利用施設の集中による特定区域における活気の減少を防止していることが解明できた。

本研究の成果は、大学の利便性を求めるあまり、周辺地域のまちづくりに関する総合的な視点が不足している^{文7) 8)} 日本の大学に対して、大学の教育・研究・社会貢献機能と学生・教職員のための生活支援施設が集積した大学まちを形成していく上で、示唆するところが多いと考えられる。

謝辞

今回の研究を進めるにあたり、Tom Lussenhop氏を始めとするペンシルベニア大学の多くの関係者より、資料収集やインタビュー調査な

ど、多岐にわたるご協力を頂きました。また、早稲田大学建築学科の後藤春彦教授より、ご助言頂きました。ここに記して感謝の意を表します。

注

注1) 筆者は、これまでペン大を始めとするハーバード大学やMIT、イエール大学、プリンストン大学、ニューヨーク大学、コロンビア大学などの米国の大学を視察すると共に、大学と周辺地域整備に関わっている多くの担当者を対象にインタビュー調査を行ってきた。その結果、ペン大は、犯罪の増加や周辺地域における学生の減少など、周辺地域が大学と乖離しスラム化していた状況の中で、大学施設を周辺地域に展開させながら大学と地域の一体的整備を積極的に進め、大学側には社会的評価の向上による研究助成金や寄付金等の増加、周辺地域側には住環境の改善による人口の増加や犯罪率の減少など、注目すべき成果をもたらしており、米国における先進事例として位置づけられることが把握できた。また、地域に開かれた大学を標榜する日本の大学にも参考になる事例であると判断し、研究対象として取り上げた。

注2) Christian Hanson (Data and Documentation Manager)、Kristie Kozenewski (Facilities Space Planner)、Tom Lussenhop (元Director of Real Estate, 2005年4月現在President & CEO of Columbus Downtown Development Corporation)を対象に2005年1月より同年3月にかけて電子メールによる調査を行った。

注3) URLは、<http://www.facilities.upenn.edu/>である(2005年4月現在)。

注4) Titus Hewryk (Chief University Architect)を対象に2001年6月にインタビュー調査を行った。

注5) URLは、<http://www.upenn.edu/president/westphilly/>である(2005年4月現在)。

注6) Tom Lussenhopを対象に2001年6月にインタビュー調査を行った。また、同人物を日本に招聘し、2004年8月に特別講演(University Community Development in Philadelphia)を行ってもらった。

注7) 大学まち再生ということは、大学が蓄積してきた「教育・研究機能」を産学連携や社会人教育などで地域に還元しながら、学生・教職員のみならず地域住民がそれらを楽しむことができるように「生活支援機能」を充実させ、ひいては地域経済の活性化など、「社会貢献機能」を果たしていき、大学と地域が融合しお互い発展していくことであると考えられる。また、これが一般のまちの再生とは違う大学まちならではの特徴であるため、「教育・研究機能」「生活支援機能」「社会貢献機能」の3つの視点を取り入れ、分析を行った。

注8) 過去35年間の審査付き論文を対象とした。また、大学の立地・分布に関する研究は、本研究との関係が薄いため省いた。

注9) ペン大の所有でない貸借施設とU Affiliated施設及び、医療機能に特化しペン大と経営が独立しているUPHS施設は対象外とした。

注10) 主な用途とは、各施設で最も面積の大きな用途を示す。

注11) ペン大には、建築の実務や教育などに携わる人々を中心としキャンパス内の建物デザインに関して話し合う組織である「Design Review Committee」がある。また、その分科委員会である「Cultural Resource Committee」という組織もあり、新しいキャンパスや増築部が歴史的建築物に馴染むかなど問題が検討される。各会は月に一回の会合を行っている。

注12) ジュディス・ロディン(Judith Rodin)氏がアイビーリーグ初の女性総長として就任すると共に、大学まちを再生するための方針であるウェスト・フィラデルフィア・イニシアティブ(West Philadelphia Initiatives)が立てられた年である。

- 注13) ペン大の2003年度運営費は約360,000万ドルである。
- 注14) ペン大が単独で投資し、ブック・ストアはBarnes&Noble社、ホテルはHilton社によって経営されている。
- 注15) ペン大とFresh Grocer社が共同で投資し、Fresh Grocer社によって経営されている。
- 注16) 49th st.、Woodland Ave.、Market ST.、Schuylkill Riverによって区切られる地域である。
- 注17) 毎年の3,000ドルはどのような用途に使われても良いが、一括の15,000ドルは住宅ローンか住宅改良に使わなければならない。
- 注18) GMPは、教職員に227,150ドルの購入代金あるいは、一般的なローン額、銀行の査定額の中で、少ない方に対する融資を行うプログラムである。また、一世帯または二世帯住宅で、ユニバーシティ・シティにおける一定の地域(Cobbs Creek、Woodland Ave.、City Line Ave.、Schuylkill Riverによって区切られる地域)に位置している住宅が対象となる。さらに、教職員は、購入代金の5%までの不動産売買手数料、15%までの住宅改良に対する融資も受けることができる。
- 注19) HRPは、ユニバーシティ・シティにおける一定の地域(49th st.、Woodland Ave.、Market ST.、Schuylkill Riverによって区切られる地域)に主な住居のための住宅をすでに所有している教職員に、住宅外装の改良のための資金を7,500ドルまで融資するプログラムである。融資は無利息で、その住宅が主な住居として残っていれば、返すべき金額が年に20%ずつ免除され、5年で融資を返す必要はない。約125名の教職員が本プログラムを利用した(2003年1月現在)。
- 注20) 例えば、「University of Pennsylvania」「Amtrak」「Children's Seashore House」「Children's Hospital of Philadelphia」「Drexel University」「U.S. Postal Service」「University City Community Council」「University City Science Center」「University of the Sciences」「Veteran's Affairs Medical Center」「West Philadelphia Partnership」等がある。
- 注21) その代表的な例がレア・スクール・ガーデン(The Lea School Garden)であるが、学校の1,600平方フィートに及ぶコンクリート広場を改造し、様々な樹木、花などを植えると共に、池を作るなど、実際の科学活動を行うための学習環境を学生に提供した。

参考文献

- 文1) Olin Partnership: CAMPUS DEVELOPMENT PLAN 2001, Almanac, No. 24, 2001. 02
- 文2) 徐璣、土肥博至:都市と大学キャンパスの関係性に関する考察 日韓両国の事例研究を通して、日本建築学会計画系論文報告集第452号、pp. 125~132、1993. 10
- 文3) 後藤 裕:産学連携の観点から見た大学キャンパスの計画・整備に関する研究 一国立大学における共同研究センターの現状と課題に関する分析一、日本建築学会計画系論文報告集第555号、pp. 171~176、2002. 5
- 文4) 石丸紀典、許 京松:大学移転に伴う周辺地域の変遷に関する研究 一大学周辺地域のまちづくりについて一、日本建築学会計画系論文報告集第575号、pp. 93~100、2004. 1
- 文5) 李 彰浩、後藤春彦、三宅 論:大学周辺地域の衰退とまちづくり活動の

展開 一早稲田大学「西早稲田キャンパス」と周辺地域を事例として一、日本建築学会計画系論文報告集第542号、pp. 175~182、2000. 4

- 文6) 李 彰浩、後藤春彦:大学生協同組合に対する大学周辺地域商店主の意識と今後の大学まちの課題 一早稲田大学生協同組合と西早稲田キャンパス周辺地域を事例として一、日本建築学会計画系論文報告集第560号 PP. 193~200、2002. 10
- 文7) 矢澤知英、後藤春彦、李 彰浩:大学施設の学外展開の課題と今後の大学まちの整備に関する研究 一早稲田大学西早稲田キャンパス周辺地域の大学施設を事例として一、日本建築学会計画系論文報告集第574号 PP. 91~97、2003. 12
- 文8) 李 彰浩:大学と周辺地域の連携による大学まち再生に関する研究 一早稲田大学「西早稲田キャンパス」とその周辺地域を事例として一、学位論文、2004. 03
- 文9) 渡辺定夫:都市における大学立地整備計画に関する研究、学位論文、1984
- 文10) 両角光男:大学と学生用居住施設整備に関する研究 一熊本市における大学街の考察一、日本都市計画学会学術研究発表会論文報告集第10号、PP. 187~192、1975
- 文11) 岡村幸一郎:地方都市人口と大学 一熊本市についてのケース・スタディ一、日本都市計画学会学術研究発表会論文報告集第11号、PP. 25~30、1976
- 文12) 和泉 潤、守屋高弘:大学生の新規就職時の移動に関する研究、日本都市計画学会学術研究発表会論文報告集第14号、PP. 25~30、1979
- 文13) 小田利勝:地方中核都市における大学の生涯教育機能と住民の生涯学習行動、日本都市計画学会学術研究論文報告集第27号、PP. 631~636、1992
- 文14) 宗本順三、崎山 徹:外部空間の「印象」とその要因となる空間特性についての研究 九州芸術工科大学キャンパスとその周辺市街地の外部空間について、日本建築学会計画系論文報告集第453号、PP. 95~104、1993. 11
- 文15) 小篠隆生、小林英嗣:利用者意識からみた大学キャンパスと周辺市街地の連続性 一大学キャンパスのオープンスペースに着目して一、日本都市計画学会学術研究論文報告集第33号、PP. 241~246、1998
- 文16) 小杉 学、遠藤安弘:「フィールドセミナー」によるまちづくり教育のプロセス評価 一大学におけるまちづくり演習を事例として一、日本建築学会技術報告集第17号、PP. 459~464、2003. 06
- 文16) 遠藤 新:大学に基盤を置く街づくりセンターの研究 米国の大学におけるデザインセンターの事例分析を通じて、日本建築学会技術報告集第20号、PP. 295~300、2004. 12
- 文17) 近藤民代:全米大学の地域貢献活動実態と学生に対する参加型建築・まちづくりの専門家教育 一大学ベース型のコミュニティ・デザイン・センターの活動実態、日本都市計画学会学術研究論文報告集第39号、PP. 337~342、2004
- 文18) 田中早紀子、丸茂 弘幸、木下 光:ヘルシンキにおける都市と大学の空間的親和関係の形成過程に関する研究、日本都市計画学会学術研究論文報告集第39号、PP. 469~474、2004
- 文19) George E. Thomas, David B. Brownlee: BUILDING AMERICA'S FIRST UNIVERSITY An Historical and Architectural Guide to the University of Pennsylvania, University of Pennsylvania Press, 2000
- 文20) Leroy D. Nunery II: RECONCEPTUALIZING THE COLLEGE TOWN Urban Universities and Local Retail Development, Dissertation, 2003

(2005年8月10日原稿受理、2006年1月16日採用決定)